

日本列島改造論／地方創生1.0／地方創生2.0の比較表

	日本列島改造論	地方創生1.0 (まち・ひと・しごと創生総合戦略)	地方創生2.0 (基本構想)
年代	1972年～	2015年～	2025年～
各年の状況	人口と増減:1億760万人 (+129万人) 出生数: 約204万人	人口と増減:1億2,709万人(▲14万人) 出生数: 約100万人	人口と増減:1億2,359万人(▲60万人) ※概算値 出生数:(2024年約68万人)
目指すもの・目標	・全国一律の経済成長と均衡ある国土の発展 ・過密と過疎の同時解消 ・国民の生活水準の向上 ・GDP向上(1985年に304兆円(年率10%の成長)) ・就業構造の転換(1次→2次・3次産業へ)	少子高齢化への対応、人口の減少に歯止め、東京圏への人口の過度の集中を是正、地域環境確保による活力ある日本社会を維持(まち・ひと・しごと創生法第1条) ・人口減少・地域経済縮小の克服 ・中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」を提示し、人口減少を押しとどめる	・人口規模が縮小しても経済を成長させ、地方を元気にする ・少子化対策により今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる ・若者や女性にも選ばれる地方を創る
	・分野ごとに目標年度及び数値を設定	○ 総合戦略の4つの柱 ・人口減少を押しとどめる前提での施策展開 1. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする ➢ 地方での雇用の創出が中心 ➢ 情報通信は当時の技術を前提(ICT・ブロードバンド等) 2. 地方への新しいひとの流れをつくる ➢ 東京から地方への移住施策が中心 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する ➢ 人口減少を押しとどめる前提での課題解決・対応策 ➢ 地域連携は行政・生活サービス維持の観点	○ 基本構想の政策パッケージの5本柱 ・人口減少が進む中でも経済成長、地域社会を維持 1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 ➢ 「若者・女性」への着目、人口減少が進む中でも社会を維持 2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ➢ 人口減少局面でも稼げる地方を創る(新結合による高付加価値化) 3. 人や企業の地方分散 ➢ 関係人口を活かした都市と地方の支え合い 4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用 ➢ 生成AI活用や、半導体産業・データセンターの地方分散 5. 広域リージョン連携 ➢ 自治体の区域を超え経済の観点でも官民連携のプロジェクト
		・施策の進捗管理のためのKPIを設定	・10年後に目指す社会の姿を定量的に提示 ・進捗管理の施策目標(KPI)は年末の総合戦略で設定
	○ ハード事業中心 ・政府主導による国土の改造 ※官のハード整備で民間活力を呼び込む	○ ソフト事業中心 ・個々の地方の活性化策 ・自治体単位の個別事業が中心	○ ソフト事業中心+AI・デジタル等の新技術の活用【令和の列島改造】 ・「民」の力を活かす官民連携の強化 ➢ 産官学による地方イノベーション創生構想、地方創生伴走支援制度を通じた新たな官民連携 ➢ ハードからソフトまでを担う新たな企業城下町の形成 ➢ 広域リージョン連携
施策の手法・考え方	・全国規模のインフラ整備(高速道路・新幹線、本四架橋、港湾、電源開発、治水等) ・開発拠点都市(テクノポリス等)の形成等工業の全国的な再配置による地方開発 ・公営住宅・公団住宅整備やニュータウン開発 ・都市の立体化・高層化と近郊開発 ・過密と過疎の同時解消	・東京一極集中の是正 ➢ 地方での雇用創出、子育て等の希望をかなえる、暮らしを守ることで、流出を防ぐ ➢ 移住施策等、都市から地方への流れを創る ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	・若者や女性にも選ばれる地方をつくる ➢ 施策を総動員し選ばれる地方をつくる ➢ 働き方・職場改革、アンコンシャス・バイアス等の意識変革
	・公営住宅・公団住宅整備やニュータウン開発 ・都市の立体化・高層化と近郊開発 ・過密と過疎の同時解消	・地方で安定した雇用を創出する ➢ 企業誘致、産業の活性化、ICTの活用のためのブロードバンド整備等	・人口減少が進む中でも「稼げる地方」をつくる ➢ 女性活躍など多様性による成長力の強化 ➢ 高付加価値化を図るためのAI技術等の社会実装、中堅・中小企業の輸出促進、成長・人材投資支援、農林水産業のスマート化、インバウンドの地方誘客 ➢ 半導体、データセンターの地方分散と関連企業の立地等による産業創出、GX産業立地
	※財政政策のバージョンアップ(実績主義による後追い投資から、財政資金の先行的・重点的な投入) ※税制の積極的活用(自動車重量税の見直しと特定財源化など)	デジタル技術の活用は2022年のデジタル田園都市国家構想に基づく総合戦略等から本格実施	・新結合(地方イノベーション創生構想)や好事例の普遍化 ➢ 関係省庁が連携した地方イノベーション創生構想の推進、全国各地で好事例を創出し、面的に広げる(スタートアップ拠点都市、産官学の連携拠点等) ➢ 自治体の区域を超えた広域リージョン連携
		・地方への新しい人の流れをつくる ➢ 地方移住の推進、都会の高齢者が地方に移り住むことを想定した日本版CCRC ※結果として自治体間で人口の奪い合いとの指摘あり	・新時代のインフラ整備 ➢ AI・データセンターや脱炭素エネルギーをつなぐ、GX・DXインフラの整備をワット・ビット連携で進めることにより、地方の強みである各種産業の潜在力を最大化
		・時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する ➢ 人口減少、少子高齢化等の課題解決	・関係人口を活かした都市と地方の支え合い ➢ ふるさと住民を登録する制度の創設 ➢ 副業・兼業の推進等の都市人材と地方企業とのマッチング
			・当面の人口減少に正面から向き合い適応策を講じる ➢ 持続可能なサービス拠点や、運営主体の新たな枠組み、交通空白解消や避難所の環境改善を図る ➢ 医療・介護の新たな提供体制、生涯活躍のまち(日本版CCRC)2.0の全国展開等を実施 ➢ 自動運転、ドローン、AI技術等の社会実装、スマート農業やAI時代のデジタル人材を育成